

令和 6 年度 大樹町 財務書類作成報告書



目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 大樹町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和6年度 大樹町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

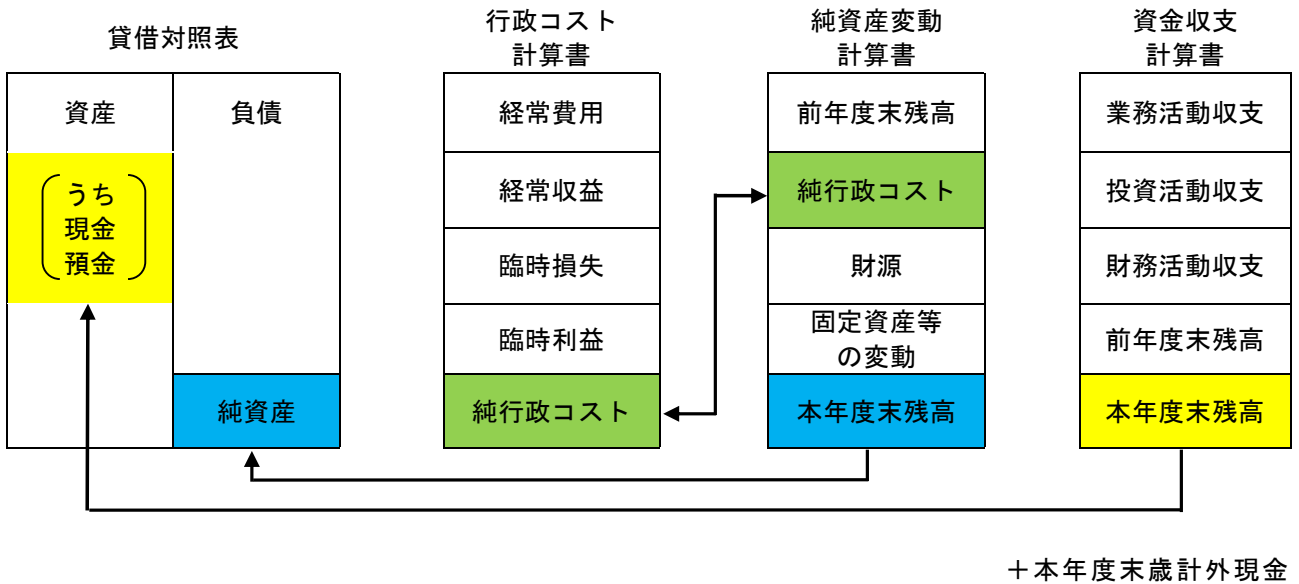
■大樹町における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計			
介護サービス事業特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			
国民健康保険病院事業会計			
一部事務組合等	とちかち広域消防事務組合		
	北海道後期高齢者医療広域連合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
	北海道市町村備荒資金組合	北海道市町村職員退職手当組合	
	北海道市町村総合事務組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 大樹町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は大樹町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	50,865,797	63,566,013	65,030,094	固定負債	5,510,143	11,747,040	11,805,876
有形固定資産	48,095,120	60,620,031	60,714,948	地方債等	4,685,864	6,138,290	6,190,836
事業用資産	18,722,910	20,412,192	20,455,806	長期未払金	244,941	244,941	244,941
土地	632,411	644,876	647,831	退職手当引当金	557,031	557,031	557,963
立木竹	6,421,981	6,421,981	6,421,981	損失補償等引当金	-	-	5,358
建物	22,665,758	25,359,311	25,426,185	その他	22,307	4,806,778	4,806,778
建物減価償却累計額	△11,774,149	△12,822,575	△12,850,947	流動負債	918,623	1,309,720	1,333,345
工作物	570,202	659,768	666,695	1年内償還予定地方債等	751,394	956,106	963,047
工作物減価償却累計額	△192,826	△250,700	△255,469	未払金	-	116,645	116,645
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	54,838	116,405	130,042
航空機	-	-	-	預り金	109,660	109,660	112,707
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	2,731	10,903	10,903
その他	-	-	-	負債合計	6,428,766	13,056,759	13,139,221
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	399,531	399,531	399,531	固定資産等形成分	52,499,368	65,212,523	66,677,271
インフラ資産	28,993,672	39,011,115	39,018,964	剰余分(不足分)	△5,929,940	△11,094,727	△11,141,905
土地	123,047	138,751	138,751	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	1,663,386	1,663,386	純資産合計	46,569,428	54,117,796	55,535,366
建物減価償却累計額	-	△549,422	△549,422				
工作物	142,815,448	157,222,689	157,222,689				
工作物減価償却累計額	△113,944,822	△119,474,785	△119,474,785				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	10,495	18,344				
物品	1,828,425	5,510,417	5,724,473				
物品減価償却累計額	△1,449,886	△4,313,693	△4,484,295				
無形固定資産	61,136	64,503	64,674				
ソフトウェア	61,136	64,503	64,674				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	2,709,541	2,881,479	4,250,471				
投資及び出資金	94,027	94,027	94,027				
有価証券	20,650	20,650	20,650				
出資金	73,377	73,377	73,377				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	18,704	34,342	34,470				
長期貸付金	36,321	36,321	36,321				
基金	2,561,164	2,717,705	4,086,585				
減債基金	764,774	764,774	764,774				
その他	1,796,390	1,952,930	3,321,811				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△675	△916	△933				
流動資産	2,132,397	3,608,542	3,644,493				
現金預金	423,606	1,743,034	1,778,306				
資金	313,945	1,633,374	1,668,605				
歳計外現金	109,660	109,660	109,701				
未収金	5,375	138,138	138,150				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,633,572	1,646,510	1,647,178				
財政調整基金	1,633,572	1,646,510	1,647,178				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	69,845	80,861	80,861				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	△1				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	52,998,194	67,174,555	68,674,587	負債及び純資産合計	52,998,194	67,174,555	68,674,587

これまでに一般会計等においては約 529.98 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 465.69 億円 (87.9%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 64.29 億円 (12.1%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 671.75 億円、純資産は約 541.18 億円 (80.6%)、負債は約 130.57 億円 (19.4%) となっており、連結会計では資産は約 686.75 億円、純資産は約 555.35 億円 (80.9%)、負債は約 131.39 億円 (19.1%) となっております。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	52,482,687	50,865,797	96.9%	65,461,663	63,566,013	97.1%	66,941,618	65,030,094	97.1%
有形固定資産	49,939,039	48,095,120	96.3%	62,733,764	60,620,031	96.6%	62,848,831	60,714,948	96.6%
事業用資産	17,672,154	18,722,910	105.9%	19,412,942	20,412,192	105.1%	19,459,807	20,455,806	105.1%
土地	632,411	632,411	100.0%	644,876	644,876	100.0%	647,831	647,831	100.0%
立木竹	6,421,981	6,421,981	100.0%	6,421,981	6,421,981	100.0%	6,421,981	6,421,981	100.0%
建物	21,104,290	22,665,758	107.4%	23,781,231	25,359,311	106.6%	23,848,105	25,426,185	106.6%
建物減価償却累計額	△11,301,987	△11,774,149	104.2%	△12,289,304	△12,822,575	104.3%	△12,315,094	△12,850,947	104.4%
工作物	570,202	570,202	100.0%	659,768	659,768	100.0%	666,695	666,695	100.0%
工作物減価償却累計額	△154,274	△192,826	125.0%	△205,141	△250,700	122.2%	△209,242	△255,469	122.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	399,531	399,531	100.0%	399,531	399,531	100.0%	399,531	399,531	100.0%
インフラ資産	31,862,615	28,993,672	91.0%	42,019,614	39,011,115	92.8%	42,019,614	39,018,964	92.9%
土地	123,047	123,047	100.0%	138,751	138,751	100.0%	138,751	138,751	100.0%
建物	-	-	-	1,689,111	1,663,386	98.5%	1,689,111	1,663,386	98.5%
建物減価償却累計額	-	-	-	△496,984	△549,422	110.6%	△496,984	△549,422	110.6%
工作物	142,698,364	142,815,448	100.1%	156,859,685	157,222,689	100.2%	156,859,685	157,222,689	100.2%
工作物減価償却累計額	△110,958,796	△113,944,822	102.7%	△116,172,416	△119,474,785	102.8%	△116,172,416	△119,474,785	102.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	1,467	10,495	715.2%	1,467	18,344	1250.1%
物品	1,752,159	1,828,425	104.4%	5,412,051	5,510,417	101.8%	5,625,411	5,724,473	101.8%
物品減価償却累計額	△1,347,890	△1,449,886	107.6%	△4,110,843	△4,313,693	104.9%	△4,256,002	△4,484,295	105.4%
無形固定資産	4,837	61,136	1263.8%	8,667	64,503	744.2%	8,897	64,674	726.9%
ソフトウェア	4,837	61,136	1263.8%	8,667	64,503	744.2%	8,897	64,674	726.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	2,538,811	2,709,541	106.7%	2,719,232	2,881,479	106.0%	4,083,889	4,250,471	104.1%
投資及び出資金	94,027	94,027	100.0%	94,027	94,027	100.0%	94,027	94,027	100.0%
有価証券	20,650	20,650	100.0%	20,650	20,650	100.0%	20,650	20,650	100.0%
出資金	73,377	73,377	100.0%	73,377	73,377	100.0%	73,377	73,377	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	18,747	18,704	99.8%	32,138	34,342	106.9%	32,285	34,470	106.8%
長期貸付金	42,170	36,321	86.1%	42,170	36,321	86.1%	42,170	36,321	86.1%
基金	2,384,572	2,561,164	107.4%	2,548,472	2,717,705	106.6%	3,912,994	4,086,585	104.4%
減債基金	490,297	764,774	156.0%	490,297	764,774	156.0%	490,297	764,774	156.0%
その他	1,894,275	1,796,390	94.8%	2,058,175	1,952,930	94.9%	3,422,698	3,321,811	97.1%
その他	-	-	-	3,360	-	-	3,360	-	-
徴収不能引当金	△703	△675	96.0%	△934	△916	98.1%	△947	△933	98.5%
流動資産	2,275,125	2,132,397	93.7%	3,773,449	3,608,542	95.6%	3,826,283	3,644,493	95.2%
現金預金	530,686	423,606	79.8%	1,889,950	1,743,034	92.2%	1,941,869	1,778,306	91.6%
資金	318,539	313,945	98.6%	1,677,802	1,633,374	97.4%	1,729,704	1,668,605	96.5%
歳計外現金	212,147	109,660	51.7%	212,147	109,660	51.7%	212,166	109,701	51.7%
未収金	4,684	5,375	114.8%	132,641	138,138	104.1%	132,659	138,150	104.1%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,669,910	1,633,572	97.8%	1,669,911	1,646,510	98.6%	1,670,808	1,647,178	98.6%
財政調整基金	1,669,910	1,633,572	97.8%	1,669,911	1,646,510	98.6%	1,670,808	1,647,178	98.6%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	69,845	69,845	100.0%	80,948	80,861	99.9%	80,948	80,861	99.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	△	△1	171.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	54,757,813	52,998,194	96.8%	69,235,112	67,174,555	97.0%	70,767,900	68,674,587	97.0%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	8,651,414	5,510,143	63.7%	15,101,079	11,747,040	77.8%	15,168,343	11,805,876	77.8%
地方債等	8,046,483	4,685,864	58.2%	9,669,818	6,138,290	63.5%	9,729,306	6,190,836	63.6%
長期未払金	-	244,941	-	-	244,941	-	-	244,941	-
退職手当引当金	580,664	557,031	95.9%	580,664	557,031	95.9%	588,440	557,963	94.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	5,358	-
その他	24,267	22,307	91.9%	4,850,597	4,806,778	99.1%	4,850,597	4,806,778	99.1%
流動負債	1,024,960	918,623	89.6%	1,447,033	1,309,720	90.5%	1,467,008	1,333,345	90.9%
1年内償還予定地方債等	751,394	751,394	100.0%	970,558	956,106	98.5%	974,776	963,047	98.8%
未払金	-	-	-	133,275	116,645	87.5%	133,275	116,645	87.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	58,302	54,838	94.1%	119,781	116,405	97.2%	132,514	130,042	98.1%
預り金	212,147	109,660	51.7%	212,191	109,660	51.7%	215,216	112,707	52.4%
その他	3,117	2,731	87.6%	11,228	10,903	97.1%	11,228	10,903	97.1%
負債合計	9,676,374	6,428,766	66.4%	16,548,112	13,056,759	78.9%	16,635,351	13,139,221	79.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	54,152,598	52,499,368	96.9%	67,131,574	65,212,523	97.1%	68,612,425	66,677,271	97.2%
余剰分(不足分)	△9,071,159	△5,929,940	65.4%	△14,444,574	△11,094,727	76.8%	△14,479,876	△11,141,905	76.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	45,081,439	46,569,428	103.3%	52,687,000	54,117,796	102.7%	54,132,549	55,535,366	102.6%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 17.60 億円（3.2%）の減少、純資産は約 14.88 億円（3.3%）の増加、負債は約 32.48 億円（33.6%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は 20.61 億円（3.0%）の減少、純資産は約 14.31 億円（2.7%）の増加、負債は約 34.91 億円（21.1%）の減少となり、連結会計では資産は 20.93 億円（3.0%）の減少、純資産は約 14.03 億円（2.6%）の増加、負債は約 34.96 億円（21.0%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 36.04 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 18.16 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 7.52 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 6.06 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和6年度大樹町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、大樹町が保有している資産状況について見ていきますが、単に大樹町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、大樹町における資産形成の特徴が把握可能となります。

大樹町における資産の構成を見ると、インフラ資産が54.7%、事業用資産が35.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	大樹町		前年比	人口	人口	人口	町村Ⅱ-〇 (75団体)
	R5年度	R6年度		5,000人未満 (87団体)	5,000~1万人未満 (37団体)	1~3万人未満 (32団体)	
有形固定資産	49,939,039	48,095,120	△1,843,918	18,625,402	36,037,622	46,538,750	29,247,973
事業用資産	17,672,154	18,722,910	1,050,755	10,246,322	17,744,243	22,984,063	13,155,693
インフラ資産	31,862,615	28,993,672	△2,868,943	8,211,080	17,968,622	23,018,813	15,816,773
物品	404,269	378,539	△25,731	847,391	1,659,703	2,124,906	1,352,867
無形固定資産	4,837	61,136	56,298	22,816	26,946	36,906	26,693
投資その他の資産	2,538,811	2,709,541	170,729	2,714,011	4,598,108	5,585,844	3,963,520
流動資産	2,275,125	2,132,397	△142,728	1,499,931	1,958,784	2,155,281	2,482,107
資産合計	54,757,813	52,998,194	△1,759,619	22,862,241	42,621,541	54,316,781	35,720,373
項目 (資産合計に対する構成比)	大樹町		前年比	人口	人口	人口	町村Ⅱ-〇 (75団体)
	R5年度	R6年度		5,000人未満 (87団体)	5,000~1万人未満 (37団体)	1~3万人未満 (32団体)	
有形固定資産	91.2%	90.7%	△0.5%	81.5%	84.6%	85.7%	81.9%
事業用資産	32.3%	35.3%	3.1%	44.8%	41.6%	42.3%	36.8%
インフラ資産	58.2%	54.7%	△3.5%	35.9%	42.2%	42.4%	44.3%
物品	0.7%	0.7%	△0.0%	3.7%	3.9%	3.9%	3.8%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	4.6%	5.1%	0.5%	11.9%	10.8%	10.3%	11.1%
流動資産	4.2%	4.0%	△0.1%	6.6%	4.6%	4.0%	6.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

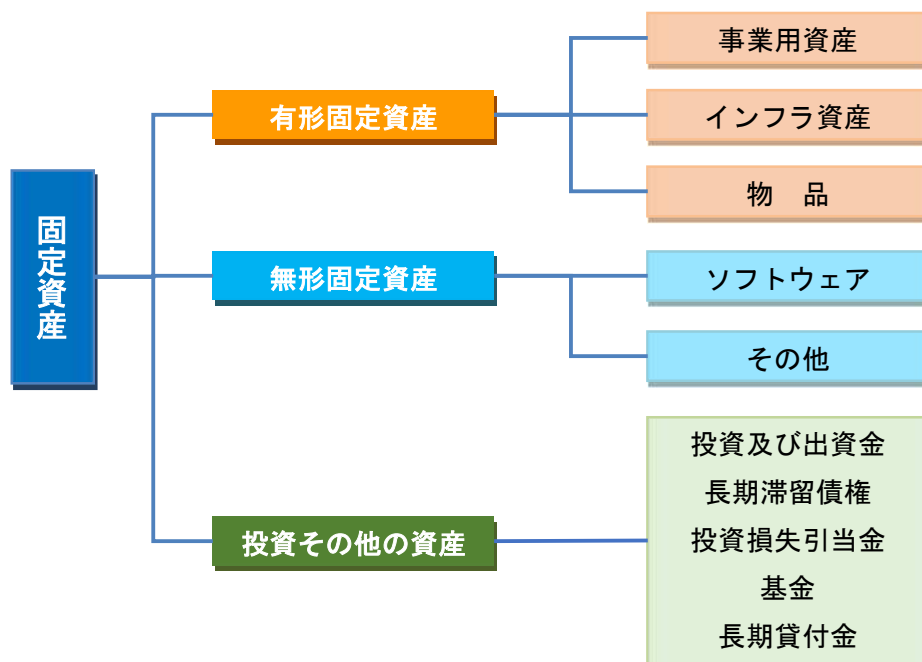
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

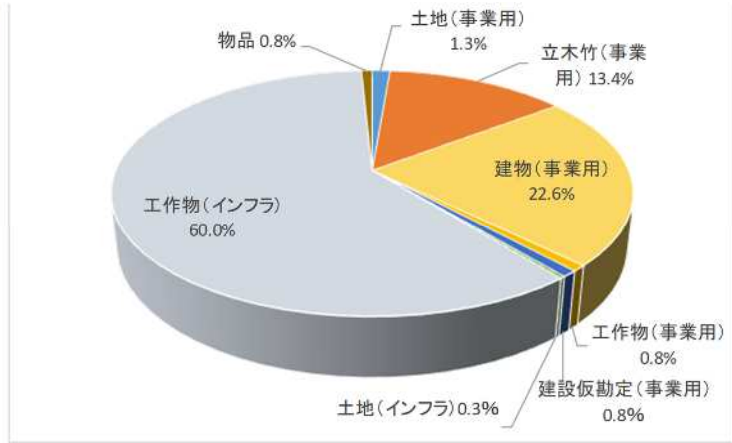


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに大樹町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	632,411	1.3%
立木竹(事業用)	6,421,981	13.4%
建物(事業用)	10,891,610	22.6%
工作物(事業用)	377,376	0.8%
建設仮勘定(事業用)	399,531	0.8%
土地(インフラ)	123,047	0.3%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	28,870,625	60.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	378,539	0.8%
合計	48,095,120	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の60.0%、次いで建物(事業用)の22.6%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。大樹町においては、75.9%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	大樹町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-0 (75団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
償却資産取得価額合計	166,125,015	167,879,833	1,754,818	44,349,977	90,440,622	111,688,406	73,043,960
減価償却累計額	123,762,946	127,361,683	3,598,737	30,100,356	62,965,541	75,150,031	49,712,827
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	74.5%	75.9%	1.4%	67.9%	69.6%	67.3%	68.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されています。その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603	負債合計	5,080,588
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計	58,881			純資産合計	1,011,233
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度大樹町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

大樹町の純資産比率は87.9%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	大樹町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-0 (75団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
資産合計	54,757,813	52,998,194	△1,759,619	22,862,241	42,621,541	54,316,781	35,720,373
負債合計	9,676,374	6,428,766	△3,247,608	5,697,149	10,590,351	16,144,531	8,724,107
純資産合計	45,081,439	46,569,428	1,487,989	17,165,092	32,031,189	38,172,250	26,996,267
純資産比率	82.3%	87.9%	5.5%	75.1%	75.2%	70.3%	75.6%
負債比率	17.7%	12.1%	△5.5%	24.9%	24.8%	29.7%	24.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、大樹町は10.3%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	大樹町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-0 (75団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
資産合計	54,757,813	52,998,194	△1,759,619	22,862,241	42,621,541	54,316,781	35,720,373
地方債残高	8,797,877	5,437,257	△3,360,619	5,002,310	9,435,378	14,235,031	7,746,533
資産合計対地方債割合	16.1%	10.3%	△5.8%	21.9%	22.1%	26.2%	21.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	9,472,353	12,715,591	13,680,937
業務費用	6,647,582	8,933,819	9,170,714
人件費	1,207,313	2,262,441	2,433,503
職員給与費	997,957	1,768,375	1,924,926
賞与等引当金繰入額	54,838	97,733	111,395
退職手当引当金繰入額	-	751	879
その他	154,518	395,582	396,303
物件費等	5,384,653	6,522,531	6,576,150
物件費	1,570,494	2,117,271	2,140,131
維持補修費	207,599	233,318	235,145
減価償却費	3,603,670	4,168,164	4,196,911
その他	2,890	3,778	3,961
その他の業務費用	55,616	148,847	161,061
支払利息	19,597	41,379	41,485
徴収不能引当金繰入額	-	10	26
その他	36,020	107,458	119,550
移転費用	2,824,771	3,781,772	4,510,223
補助金等	1,880,191	3,236,516	3,964,570
社会保障給付	534,179	534,310	534,310
他会計への繰出金	399,635	-	-
その他	10,765	10,946	11,343
経常収益	363,947	1,211,588	1,251,517
使用料及び手数料	186,747	968,554	969,000
その他	177,200	243,035	282,518
純経常行政コスト	9,108,406	11,504,003	12,429,419
臨時損失		49,660	50,900
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	49,660	50,900
臨時利益	3,306,083	3,306,308	3,308,224
資産売却益	32,552	32,552	32,552
その他	3,273,532	3,273,756	3,275,673
純行政コスト	5,802,323	8,247,355	9,172,095

令和6年度の経常費用は一般会計等で約94.72億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.64億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約91.08億円、臨時損益を加えた純行政コストは約58.02億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約82.47億円となっており、連結会計の純行政コストは約91.72億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	15,680,418	9,472,353	60.4%	23,542,498	12,715,591	54.0%	14,665,318	13,680,937	93.3%
業務費用	11,015,785	6,647,582	60.3%	15,035,828	8,933,819	59.4%	9,042,560	9,170,714	101.4%
人件費	1,969,972	1,207,313	61.3%	3,547,901	2,262,441	63.8%	2,311,600	2,433,503	105.3%
職員給与費	1,554,100	997,957	64.2%	2,545,849	1,768,375	69.5%	1,771,225	1,924,926	108.7%
賞与等引当金繰入額	102,277	54,838	53.6%	192,206	97,733	50.8%	113,953	111,395	97.8%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	751	-	35,183	879	2.5%
その他	313,596	154,518	49.3%	809,846	395,582	48.8%	391,238	396,303	101.3%
物件費等	8,982,059	5,384,653	59.9%	11,238,126	6,522,531	58.0%	6,420,404	6,576,150	102.4%
物件費	6,116,484	1,570,494	25.7%	7,480,241	2,117,271	28.3%	1,996,172	2,140,131	107.2%
維持補修費	264,517	207,599	78.5%	329,905	233,318	70.7%	248,807	235,145	94.5%
減価償却費	2,601,058	3,603,670	138.5%	3,425,486	4,168,164	121.7%	4,171,463	4,196,911	100.6%
その他	-	2,890	-	2,493	3,778	151.5%	3,961	3,961	100.0%
その他の業務費用	63,754	55,616	87.2%	249,801	148,847	59.6%	310,556	161,061	51.9%
支払利息	27,106	19,597	72.3%	80,318	41,379	51.5%	42,319	41,485	98.0%
徴収不能引当金繰入額	3,155	-	-	3,513	10	0.3%	150	26	17.5%
その他	33,494	36,020	107.5%	165,970	107,458	64.7%	268,087	119,550	44.6%
移転費用	4,664,633	2,824,771	60.6%	8,506,670	3,781,772	44.5%	5,622,758	4,510,223	80.2%
補助金等	2,951,865	1,880,191	63.7%	7,368,635	3,236,516	43.9%	5,116,447	3,964,570	77.5%
社会保障給付	1,130,510	534,179	47.3%	1,130,633	534,310	47.3%	484,409	534,310	110.3%
他会計への繰出金	574,896	399,635	69.5%	-	-	-	-	-	-
その他	7,362	10,765	146.2%	7,402	10,946	147.9%	21,902	11,343	51.8%
経常収益	495,189	363,947	73.5%	3,503,611	1,211,588	34.6%	1,502,676	1,251,517	83.3%
使用料及び手数料	264,028	186,747	70.7%	2,342,248	968,554	41.4%	990,871	969,000	97.8%
その他	231,161	177,200	76.7%	1,161,362	243,035	20.9%	511,805	282,518	55.2%
純経常行政コスト	15,185,229	9,108,406	60.0%	20,038,887	11,504,003	57.4%	13,162,642	12,429,419	94.4%
臨時損失	29,562	-	0.0%	29,562	49,660	168.0%	476	50,900	10693.5%
災害復旧事業費	29,087	-	-	29,087	-	-	300	-	-
資産除売却損	475	-	0.0%	475	-	0.0%	-	-	37.5%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	49,660	-	176	50,900	28923.3%
臨時利益	60,687	3,306,083	5447.8%	62,487	3,306,308	5291.2%	61,301	3,308,224	5396.7%
資産売却益	60,687	32,552	53.6%	62,487	32,552	52.1%	55,081	32,552	59.1%
その他	-	3,273,532	-	-	3,273,756	-	6,219	3,275,673	52668.9%
純行政コスト	15,154,105	5,802,323	38.3%	20,005,962	8,247,355	41.2%	13,101,818	9,172,095	70.0%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約62.08億円（39.6%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.31億円（26.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約60.77億円（40.0%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約93.52億円（61.7%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約117.59億円（58.8%）の減少となっており、連結会計では約39.30億円（30.0%）の減少となっております。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、大樹町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

大樹町においては、業務費用が70.2%、移転費用が29.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、物件費等が56.8%、人件費が12.7%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	大樹町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-0 (75団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
	経常費用	15,680,418		9,472,353	△6,208,065	4,672,172	
業務費用	11,015,785	6,647,582	△4,368,203	2,975,575	5,753,054	8,867,688	4,508,173
人件費	1,969,972	1,207,313	△762,659	780,276	1,379,622	2,104,563	1,254,813
物件費等	8,982,059	5,384,653	△3,597,406	2,150,747	4,304,432	6,581,813	3,189,547
その他の業務費用	63,754	55,616	△8,138	44,552	69,000	181,313	63,813
移転費用	4,664,633	2,824,771	△1,839,862	1,696,598	3,146,108	5,939,625	2,817,960
項目 (経常費用に対する構成比)	大樹町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-0 (75団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (87団体)		人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)		
経常費用	100.0%	100.0%		-	100.0%	100.0%	
業務費用	70.3%	70.2%	△0.1%	63.7%	64.6%	59.9%	61.5%
人件費	12.6%	12.7%	0.2%	16.7%	15.5%	14.2%	17.1%
物件費等	57.3%	56.8%	△0.4%	46.0%	48.4%	44.4%	43.5%
その他の業務費用	0.4%	0.6%	0.2%	1.0%	0.8%	1.2%	0.9%
移転費用	29.7%	29.8%	0.1%	36.3%	35.4%	40.1%	38.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。大樹町における減価償却費の構成割合は38.0%であり、人口平均より高い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、8.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で8.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	大樹町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-0 (75団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
	減価償却費	2,601,058		3,603,670	1,002,612	916,333	
経常費用	15,680,418	9,472,353	△6,208,065	4,672,172	8,899,162	14,807,313	7,326,133
対経常費用 減価償却費割合	16.6%	38.0%	21.5%	19.6%	20.7%	15.1%	20.3%
未償却資産合計	42,366,906	40,579,286	△1,787,620	44,349,977	90,440,622	111,688,406	73,043,960
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.1%	8.9%	2.7%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%
資産合計	54,757,813	52,998,194	△1,759,619	22,862,241	42,621,541	54,316,781	35,720,373
対資産合計 減価償却費割合	4.8%	6.8%	2.0%	4.0%	4.3%	4.1%	4.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

大樹町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.8%、扶助費である社会保障給付が5.6%、他会計の負担分である繰出金が4.2%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	大樹町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-〇 (75団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
経常費用	15,680,418	9,472,353	△6,208,065	4,672,172	8,899,162	14,807,313	7,326,133
移転費用	4,664,633	2,824,771	△1,839,862	1,696,598	3,146,108	5,939,625	2,817,960
補助金等	2,951,865	1,880,191	△1,071,673	1,065,782	2,069,351	3,414,625	1,732,387
社会保障給付	1,130,510	534,179	△596,331	232,184	594,108	1,396,406	557,347
他会計への繰出金	574,896	399,635	△175,261	390,713	476,135	1,118,688	519,133
その他	7,362	10,765	3,404	7,920	6,514	9,906	9,093
項目 (経常費用に対する構成比)	大樹町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-〇 (75団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	29.7%	29.8%	0.1%	36.3%	35.4%	40.1%	38.5%
補助金等	18.8%	19.8%	1.0%	22.8%	23.3%	23.1%	23.6%
社会保障給付	7.2%	5.6%	△1.6%	5.0%	6.7%	9.4%	7.6%
他会計への繰出金	3.7%	4.2%	0.6%	8.4%	5.4%	7.6%	7.1%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	45,081,439	52,687,000	54,132,549
純行政コスト(△)	△5,802,323	△8,247,355	△9,172,095
財源	7,290,312	9,597,692	10,516,107
税金等	5,638,241	6,852,718	7,673,613
国県等補助金	1,652,071	2,744,974	2,842,493
本年度差額	1,487,989	1,350,337	1,344,011
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	47
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△21,866
その他	-	80,459	80,459
本年度純資産変動額	1,487,989	1,430,796	1,402,651
本年度末純資産残高	46,569,428	54,117,796	55,535,200

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約465.69億円となっています。また、全体会計では約541.18億円、連結会計では約555.35億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	46,935,325	45,081,439	96.1%	54,301,140	52,687,000	97.0%	55,758,631	54,132,549	97.1%
純行政コスト(△)	△9,823,845	△5,802,323	59.1%	△12,102,445	△8,247,355	68.1%	△13,101,818	△9,172,095	70.0%
財源	7,660,759	7,290,312	95.2%	10,102,851	9,597,692	95.0%	11,084,706	10,516,107	94.9%
税金等	6,466,909	5,638,241	87.2%	7,755,993	6,852,718	88.4%	8,644,216	7,673,613	88.8%
国県等補助金	1,193,850	1,652,071	138.4%	2,346,858	2,744,974	117.0%	2,440,490	2,842,493	116.5%
本年度差額	△2,163,086	1,487,989	△68.8%	△1,999,594	1,350,337	△67.5%	△2,017,112	1,344,011	△66.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	309,200	-	0.0%	309,200	-	0.0%	309,229	47	0.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	5,547	△21,866	△394.2%
その他	-	-	-	76,253	80,459	105.5%	76,253	80,459	105.5%
本年度純資産変動額	△1,853,886	1,487,989	△80.3%	△1,614,141	1,430,796	△88.6%	△1,626,082	1,402,651	△86.3%
本年度末純資産残高	45,081,439	46,569,428	103.3%	52,687,000	54,117,796	102.7%	54,132,549	55,535,200	102.6%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約14.88億円（3.3%）増加、全体会計では約14.31億円（2.7%）増加、連結会計では約14.03億円（2.6%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,591,766	8,324,376	9,259,926
業務費用支出	2,766,995	4,542,604	4,749,703
移転費用支出	2,824,771	3,781,772	4,510,223
業務収入	6,644,358	9,642,289	10,572,590
臨時支出	-	20,771	20,771
臨時収入	-	224	882
業務活動収支	1,052,592	1,297,366	1,292,774
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,519,111	2,875,284	3,159,657
投資活動収入	1,610,432	1,867,357	2,145,226
投資活動収支	△908,679	△1,007,927	△1,014,432
【財務活動収支】			
財務活動支出	754,896	973,756	978,647
財務活動収入	606,389	639,889	641,898
財務活動収支	△148,507	△333,867	△336,749
本年度資金収支額	△4,594	△44,429	△58,407
前年度末資金残高	318,539	1,677,802	1,729,704
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,692
本年度末資金残高	313,945	1,633,374	1,668,605

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約5百万円のマイナスで、資金残高は約3.14億円に減少しました。


全体会計では約44百万円のマイナスで、資金残高は約16.33億円に減少し、連結会計では約58百万円のマイナスで、資金残高は約16.69億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	6,617,862	5,591,766	84.5%	9,295,014	8,324,376	89.6%	10,296,532	9,259,926	89.9%
業務費用支出	2,765,025	2,766,995	100.1%	4,471,589	4,542,604	101.6%	4,673,774	4,749,703	101.6%
人件費支出	1,075,072	1,152,475	107.2%	2,143,558	2,207,551	103.0%	2,306,220	2,377,581	103.1%
物件費等支出	1,605,477	1,558,903	97.1%	2,162,011	2,185,727	101.1%	2,185,344	2,210,599	101.2%
支払利息支出	17,962	19,597	109.1%	42,208	41,379	98.0%	42,319	41,485	98.0%
その他の支出	66,513	36,020	54.2%	123,813	107,947	87.2%	139,891	120,038	85.8%
移転費用支出	3,852,837	2,824,771	73.3%	4,823,424	3,781,772	78.4%	5,622,758	4,510,223	80.2%
補助金等支出	2,941,877	1,880,191	63.9%	4,317,326	3,236,516	75.0%	5,116,447	3,964,570	77.5%
社会保障給付支出	484,231	534,179	110.3%	484,409	534,310	110.3%	484,409	534,310	110.3%
他会計への繰出支出	405,126	399,635	98.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	21,603	10,765	49.8%	21,689	10,946	50.5%	21,902	11,343	51.8%
業務収入	7,479,349	6,644,358	88.8%	10,697,355	9,642,289	90.1%	11,710,915	10,572,590	90.3%
税金等収入	6,466,186	5,637,143	87.2%	7,535,567	6,678,882	88.6%	8,413,916	7,484,372	89.0%
国県等補助金収入	681,430	642,846	94.3%	1,834,438	1,735,749	94.6%	1,927,532	1,831,201	95.0%
使用料及び手数料収入	180,231	187,478	104.0%	1,025,086	978,198	95.4%	1,025,410	978,644	95.4%
その他の収入	151,502	176,891	116.8%	302,264	249,460	82.5%	344,057	278,373	80.9%
臨時支出	300	-	-	476	20,771	4363.9%	476	20,771	4363.9%
災害復旧事業費支出	300	-	-	300	-	-	300	-	-
その他の支出	-	-	-	176	20,771	11803.1%	176	20,771	11803.1%
臨時収入	-	-	-	-	224	-	782	882	112.8%
業務活動収支	861,187	1,052,592	122.2%	1,401,865	1,297,366	92.5%	1,414,688	1,292,774	91.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,637,257	2,519,111	153.9%	1,969,815	2,875,284	146.0%	2,246,483	3,159,657	140.6%
公共施設等整備費支出	910,339	1,816,050	199.5%	1,196,037	2,133,130	178.3%	1,246,297	2,187,593	175.5%
基金積立金支出	624,098	598,681	95.9%	707,655	625,813	88.4%	866,766	793,290	91.5%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	102,820	104,380	101.5%	66,123	116,341	175.9%	133,419	178,774	134.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,220,076	1,610,432	132.0%	1,402,315	1,867,357	133.2%	1,671,894	2,145,226	128.3%
国県等補助金収入	512,420	1,009,225	197.0%	544,649	1,043,622	191.6%	545,186	1,045,689	191.8%
基金取崩収入	542,369	458,427	84.5%	542,369	493,967	91.1%	623,551	573,164	91.9%
貸付金元金回収収入	110,206	110,229	100.0%	110,236	259,405	235.3%	175,822	326,507	185.7%
資産売却収入	55,081	32,552	59.1%	151,918	32,552	21.4%	151,918	32,552	21.4%
その他の収入	-	-	-	53,143	37,811	71.1%	175,417	167,313	95.4%
投資活動収支	△417,181	△908,679	217.8%	△567,500	△1,007,927	177.6%	△574,589	△1,014,432	176.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	773,762	754,896	97.6%	1,007,345	973,756	96.7%	1,012,236	978,647	96.7%
地方債等償還支出	773,762	751,779	97.2%	1,007,345	970,639	96.4%	1,012,236	975,530	96.4%
その他の支出	-	3,117	-	-	3,117	-	-	3,117	-
財務活動収入	329,409	606,389	184.1%	355,609	639,889	179.9%	357,621	641,898	179.5%
地方債等発行収入	329,409	606,389	184.1%	355,609	639,889	179.9%	355,609	639,889	179.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	2,012	2,009	99.8%
財務活動収支	△444,353	△148,507	33.4%	△651,736	△333,867	51.2%	△654,615	△336,749	51.4%
本年度資金収支額	△347	△4,594	1324.0%	182,630	△44,429	△24.3%	185,485	△58,407	△31.5%
前年度末資金残高	318,886	318,539	99.9%	1,495,173	1,677,802	112.2%	1,544,959	1,729,704	112.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△740	△2,692	363.6%
本年度末資金残高	318,539	313,945	98.6%	1,677,802	1,633,374	97.4%	1,729,704	1,668,605	96.5%
前年度末歳計外現金残高	1,056,247	212,147	20.1%	1,056,247	212,147	20.1%	1,056,262	212,166	20.1%
本年度歳計外現金増減額	△844,100	△102,487	12.1%	△844,100	△102,487	12.1%	△844,097	△102,465	12.1%
本年度末歳計外現金残高	212,147	109,660	51.7%	212,147	109,660	51.7%	212,166	109,701	51.7%
本年度末現金預金残高	530,686	423,606	79.8%	1,889,950	1,743,034	92.2%	1,941,869	1,778,306	91.6%



3 令和 6 年度 大樹町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまでは、大樹町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは大樹町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、大樹町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 住民一人当たりの行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

大樹町の純資産比率は、87.9%となっています。人口平均の70.3%より高い水準です。

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 5,000~1万人未満 (32団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	82.3%	87.9%	5.6%	70.3%	75.6%

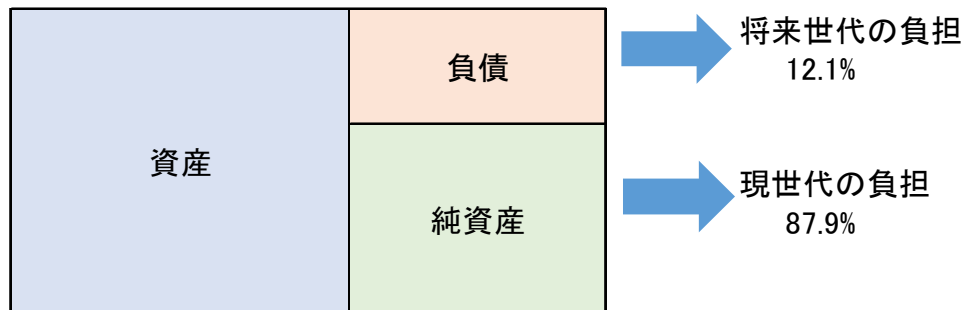
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

大樹町の場合だと、自己資金が87.9万円、借金が12.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (32団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,038万円	1,017万円	△21万円	640万円	529万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の5,213人で算出しています。

大樹町の「住民一人当たりの資産額」は1,017万円で、人口平均の640万円よりも高い水準です。これには大樹町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (32団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	184万円	123万円	△61万円	156万円	128万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

大樹町においては123万円で、人口平均の156万円よりも低い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (32団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	287万円	111万円	△176万円	125万円	106万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

大樹町は111万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (32団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.2%	3.8%	0.6%	5.2%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

大樹町の受益者負担割合は3.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.2%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (32団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	5億44百万円	3億4百万円	△2億40百万円	4億20百万円	2億11百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。大樹町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約3.04億円で、人口平均値より低い水準ですが、政策的経費を税収等で賄えています。